

要 約 版

平成 26 年度市町村決算の概要等について

1 普通会計決算の概要（詳細は別添資料の 1～8 ページを参照）

- ・ 決算規模は、消費税率の引上げや、学校施設整備、行政庁舎の建替え等による普通建設事業の増加等により、歳入・歳出とも前年度から増となった。
- ・ 歳入総額は 1 兆 1,833 億円で、前年度比 1.7%の増となった。
平成 25 年度に国の経済対策として交付された地域の元気臨時交付金が皆減（134 億円減）となったものの、学校施設整備や行政庁舎の建替え等にかかる地方債が 135 億円増（12.3%増）、震災復興関連事業の実施等に伴う基金からの繰入金が増（132 億円増（56.8%増））となった。
- ・ 歳出総額は 1 兆 1,213 億円で、前年度比 2.0%の増となった。
東日本大震災に係る災害復旧事業の減少により災害復旧費が 129 億円減（67.7%減）、東日本大震災復興交付金積立の減少等により積立金が 107 億円減（21.6%減）となったが、消費税率引上げに伴う臨時福祉給付費等の扶助費が 139 億円増（7.2%増）、学校施設整備や被災・老朽化した行政庁舎の建替え等による普通建設事業費が 256 億円増（15.5%増）となった。
- ・ 東日本大震災関連事業費は 406 億円で、前年度比 20.5%の減となった。
災害復旧費が 124 億円減（71.5%減）、災害廃棄物処理事業等の民生費が 13 億円減（37.5%減）となっているが、液状化対策事業等の復興関連事業により土木費が 25 億円増（21.9%増）となるなど、本格的な復興への歩みが見られる。

2 健全化判断比率等の概要（詳細は別添資料の 9～11 ページを参照）

- ・ 実質赤字及び連結実質赤字が生じた市町村はない。（平成 19 年度（指標の初公表）から 8 年連続）
- ・ 実質公債費比率については、過去に借入れた地方債の償還終了などによる地方債償還額の減少等で、県平均で 1.0 ポイント減の 8.0%となっており、地方債の許可団体となる 18%以上はない。（平成 22 年度から 5 年連続）
※早期健全化基準 25%以上の市町村がないのは平成 19 年度から 8 年連続。
- ・ 将来負担比率については、地方債の償還額等に充当可能な基金の増等により、県平均で前年度比 5.4 ポイント減の 37.5%となっており、早期健全化基準 350%以上となった市町村はない。（平成 19 年度から 8 年連続）

3 公営企業決算の概要（詳細は別添資料の 12～19 ページを参照）

- ・ 地方公営企業の決算規模は 2,066 億円で、前年度比 7.6%の減となっている。
- ・ 地方公営企業の経営状況については、赤字事業は 14 事業となっているが、一般会計等からの基準外繰入金を差し引いた実質ベースでみた場合、全体の約 7 割の 129 事業が赤字となっている。
- ・ 建設投資額は 593 億円で、病院事業における新病院建設に係る支出の減少等により、前年度比 1.5%の減となっている。
- ・ 企業債現在高は 7,759 億円で、建設投資に伴う新規借入分を過年度事業分の償還額が上回っていることから前年度比 2.1%の減となっており、平成 16 年度をピークに毎年度減少している。
- ・ 一般会計繰入金は 519 億円で、東日本大震災の災害復旧事業への繰入金の減少等により、前年度比 2.0%の減となっている。
- ・ 東日本大震災に係る災害復旧事業費は 10 億円で、前年度比 71.3%の減となっている。
- ・ 資金不足が生じた公営企業はない。（平成 22 年度から 5 年連続）

※ 本資料は速報として取りまとめたものであり、数値は今後変動する場合があります。

問い合わせ先 総務部地域支援局市町村課財政担当 [直通 029-301-2472, 内線 2470]
--